

受付印

※処理済	通信日付印	確認	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
				06		000159734551	

令和 年 月 日	法人番号	この申告の基礎となる申告書の修正・再更正による。	申告年月日
西部県税事務所長 殿		1240002011425	
所在地	広島市安佐北区落合二丁目25番7号	事業種目	総合建設業
(本県が支店等)の場合は本店(所在地と併記)		期末現在の資本金の額	5,000,000
(ふりがな)	ゆうげんがいしゃ ともえぐみ	又は出資金の額	
法人名	有限会社 巴組	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	非中小法人等
(ふりがな)	ほそさこ しろう	期末現在の資本金の額及び資本準備金の合算額	5,000,000
代表者氏名	細迫 史郎	期 末 現 在 資 本 金 等 の 額	5,000,000
(ふりがな)	ほそさこ しろう		
経理責任者氏名	細迫 史郎		

令和 3 年 8 月 1 日から令和 4 年 7 月 31 日までの事業年度又は連結事業年度の確定申告書

(事業税)	摘要	課税標準	税率(100)	税 額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	17,850	
	所得金額総額 (68-69)又は別表5(36)	11,908,7			試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		
	年400万円以下の金額	11,900,0	3.5000	41,000	還付法人税額等の控除額		
	年400万円を超え年800万円以下の金額	0,00	5.3000	0,00	退職年金等積立金に係る法人税額		
	年800万円を超える金額	0,00	7.0000	0,00	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ①+②-③+④	17,000	
	計 (29+30+31)	11,900,0		41,000	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	0,00	
	軽減税率不適用法人の金額	0,00		0,00	法人税割額 (3)又は(3)×(100)	1,700	
	付加価値額総額				道府県民税の特定寄附金税額控除額		
	付加価値額	0,00		0,00	税額控除超過額相当額の加算額		
	資本金等の額総額				外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額		
	資本金等の額	0,00		0,00	外国の法人税等の額の控除額		
	収入金額総額				仮装経理に基づく法人税割額の控除額		
	収入金額	0,00		0,00	差引法人税割額 ⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫	1,000	
	(特別法人事業税)	合計事業税額 (32+35+37+39)又は(33+35+37+39)			41,000	既に納付の確定した当期分の法人税割額	2,800
		事業税の特定寄附金税額控除額				租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	
差引事業税額 (40-41-42)		41,000		6,700,000	この申告により納付すべき法人税割額 ⑬-⑭-⑮	△2,700	
租税条約の実施に係る事業税額の控除額				△6,290,000	算定期間において事務所等を有していた月数	12月	
所得割 (47)		△6,290,000	付加価値割 (48)	0,00	均等割 21,000円×(17/12)	2,100,000	
資本割 (49)		0,00	収入割 (50)	0,00	既に納付の確定した当期分の均等割額	1,050,000	
(16)のうち見込納付額 (51)			差引 (46-51)	△6,290,000	この申告により納付すべき均等割額 ⑲-⑳	1,050,000	
摘要		課税標準	税率(100)	税 額	この申告により納付すべき道府県民税額 ⑲+㉑	1,050,000	
所得割に係る特別法人事業税額 (53)		41,000	37.0000	15,000	㉑のうち見込納付額		
収入割に係る特別法人事業税額 (54)		0,00		0,00	差 引 ㉑-㉒	1,050,000	
合計特別法人事業税額 (53+54)				15,000	東 京 都 の 市 町 村 分 の 課 税 標 準 額 同上に対する税額 ㉔×100	0,00	
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額 (56)				15,000	市町村分の課税標準額 同上に対する税額 ㉔×100	0,00	
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 (58)		24,700					
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (59-60)		△23,200	⑥のうち見込納付額 (61)				
差引 (60-61)		△23,200					
所得金額の計算の内訳	所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(42))			11,908,7	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	5,000,000	
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額				法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額	16,100	
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額				決 算 確 定 の 日	令 4・9・16	
	益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額				解 散 の 日	・ ・	
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額				残余財産の最後の分配又は譲渡の日	・ ・	
	仮計 (63+64+65-66-67)			11,908,7	申告期限の延長の処分(承認の有無)	事業税 有・無 法人税 有・無	
	繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額				法人税の申告書の種類	(青色)・その他	
	法人税の所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(52))又は個別所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(55))			11,908,7	この申告が中間申告の場合の計算期間	・ ・	
	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				翌期の中間申告の要否	要・否 国外関連者の有無	
	還 付 請 求 中 間 納 付 額 (72)			88,800	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	広島市信用 金庫 支店 106484	

第六号様式(控用) (道府県民税) (署与税理士名) (電話) 0821 27215868